2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　任天堂株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7974　URL　https://www.nintendo.com/jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）古川　俊太郎
問合せ先責任者　（役職名）経営統括本部長　（氏名）三宅　浩二　（TEL）075-662-9600
半期報告書提出予定日　2026年11月6日
配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	966,041	△12.1	216,500	49.1	300,676	27.4	220,917	11.0
2026年3月期中間期	1,099,565	110.1	145,181	19.5	236,040	60.5	198,936	83.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　231,727百万円（20.8%）　2026年3月期中間期　191,758百万円（120.6%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	191.63	―
2026年3月期中間期	170.87	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,936,480	2,983,541	75.8
2026年3月期	3,805,312	2,955,180	77.6

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　2,982,312百万円　2026年3月期　2,954,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	42.00	―	177.00	219.00
2027年3月期	―	76.00			
2027年3月期(予想)			―	86.00	162.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

※詳細については、本日（2026年11月5日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	△11.4	370,000	2.7	430,000	△20.7	310,000	△26.9	268.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,287,260,000株	2026年3月期	1,287,260,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	134,341,050株	2026年3月期	134,431,295株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	1,152,849,409株	2026年3月期中間期	1,164,252,227株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績および配当金を含みますが、これらに限りません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P.2
（１）連結経営成績に関する説明 …… P.2
（２）連結財政状態に関する説明 …… P.2
（３）連結業績予想に関する説明 …… P.2

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P.3
（１）中間連結貸借対照表 …… P.3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P.4
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P.6
（継続企業の前提に関する注記） …… P.6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P.6
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… P.6

１．経営成績等の概況

（１）連結経営成績に関する説明

当中間期（2026年4月～9月）のゲーム専用機ビジネスではNintendo Switch 2 が順調に推移し、ハードウェアの販売台数は649万台となりました。6月に発売の『Star Fox』が117万本、7月に発売の『スプラトゥーン レイダース』が242万本、9月に発売の『ファイアーエムブレム 万紫千紅』が134万本の販売を記録したことに加え、前期に発売した『マリオカート ワールド』や『ぽこ あ ポケモン』（※）なども順調に販売を伸ばした結果、Nintendo Switch 2 ソフトの販売本数は2,449万本となりました。また、Nintendo Switchに関しては、ハードウェアの販売台数は127万台となりました。ソフトウェアについては、4月に発売した『トモダチコレクション わくわく生活』が881万本、7月に発売した『リズム天国 ミラクルスターズ』が289万本とそれぞれ大きく販売を伸ばしました。Nintendo Switch 2 ではNintendo Switchソフトも遊んでいただけることから、前期以前にNintendo Switch向けに発売したタイトルも安定した販売状況となりました。これらの結果、Nintendo Switchソフトの販売本数は6,573万本となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、パッケージ併売ダウンロードソフトの売上が増加したことなどを背景に、デジタル売上高は2,496億円（前年同期比60.5%増）となりました。

IP関連収入等については、『ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー』を多くのお客様にご鑑賞いただいたことなどから、売上高は627億円（前年同期比87.9%増）となりました。

これらの状況により、売上高は9,660億円（うち、海外売上高7,624億円、海外売上高比率78.9%）となりました。ハードウェア販売台数の減少に伴い売上高は前年同期比で減少しているものの、営業利益は、ソフトウェアの販売が堅調に推移し売上高に占める割合が上昇したことに加えて、売上原価として計上していた米国IEEPAに基づく関税の還付を当第1四半期に受けたことなどにより、2,165億円（前年同期比49.1%増）となりました。また、持分法による投資利益608億円や受取利息267億円を計上したことなどにより、経常利益は3,006億円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,209億円となりました。

※国内では株式会社ポケモンが、海外では当社が発売・販売するタイトルです。

（２）連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ1,311億円増加し、3兆9,364億円となりました。現金及び預金などが減少したものの、棚卸資産や投資有価証券などが増加したことが主な要因です。

負債は前連結会計年度末に比べ1,028億円増加し、9,529億円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことが主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ283億円増加し、2兆9,835億円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことが主な要因です。

（３）連結業績予想に関する説明

当期の業績予想については、2026年5月8日に公表しました業績予想からの変更はありません。

Nintendo Switch 2 では引き続きハードウェアとソフトウェアをともに幅広いお客様にお届けすることを目指します。ハードウェアでは、10月に「ゼルダの伝説40周年」の特別デザインが施された「Nintendo Switch 2 ゼルダの伝説 40周年 アニバーサリーエディション」を発売しました。また、ソフトウェアでは、10月に発売した『Nintendo Switch Sports Resort』や11月に発売した『ゼルダの伝説 時のオカリナ』に加え、『メトロイド ラヴェナス』（1月）などの発売を予定しています。発売済みタイトルの販売拡大に努めるとともに、これらの新規タイトルを継続的に投入することにより、Nintendo Switch 2 の普及拡大を目指します。また、ソフトメーカー様からも多数のタイトルが発売される予定です。Nintendo Switch 2 をより多くのお客様に遊んでいただく取り組みを進めると同時に、Nintendo Switchについても、これまでに築いた普及基盤と豊富なラインナップを活かし、ソフトウェアの販売拡大ならびに稼働の維持に努めます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,802	1,553,865
受取手形及び売掛金	147,485	177,137
有価証券	425,054	374,591
棚卸資産	539,804	814,570
その他	105,690	129,894
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	3,009,784	3,050,008
固定資産		
有形固定資産	127,450	145,638
無形固定資産	44,647	42,059
投資その他の資産		
投資有価証券	420,875	510,023
その他	202,555	188,750
投資その他の資産合計	623,431	698,774
固定資産合計	795,528	886,472
資産合計	3,805,312	3,936,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,082	370,654
引当金	5,062	5,559
未払法人税等	111,218	66,671
その他	407,783	423,881
流動負債合計	760,148	866,766
固定負債		
退職給付に係る負債	24,684	18,275
その他	65,299	67,895
固定負債合計	89,984	86,171
負債合計	850,132	952,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,041	15,432
利益剰余金	2,979,910	2,996,777
自己株式	△341,854	△341,626
株主資本合計	2,663,163	2,680,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,422	72,344
為替換算調整勘定	237,438	229,319
その他の包括利益累計額合計	290,861	301,663
非支配株主持分	1,155	1,229
純資産合計	2,955,180	2,983,541
負債純資産合計	3,805,312	3,936,480

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	1,099,565	966,041
売上原価	701,099	479,581
売上総利益	398,466	486,459
販売費及び一般管理費	253,284	269,959
営業利益	145,181	216,500
営業外収益		
受取利息	22,752	26,731
持分法による投資利益	44,173	60,822
為替差益	18,495	－
その他	5,977	4,354
営業外収益合計	91,398	91,908
営業外費用		
為替差損	－	7,258
その他	539	474
営業外費用合計	539	7,733
経常利益	236,040	300,676
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	32,300	159
特別利益合計	32,313	166
特別損失		
固定資産処分損	115	168
特別損失合計	115	168
税金等調整前中間純利益	268,238	300,674
法人税等	69,291	79,748
中間純利益	198,946	220,925
非支配株主に帰属する中間純利益	9	8
親会社株主に帰属する中間純利益	198,936	220,917

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	198,946	220,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,203	18,955
為替換算調整勘定	10,563	△14,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,548	6,259
その他の包括利益合計	△7,188	10,801
中間包括利益	191,758	231,727
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191,748	231,719
非支配株主に係る中間包括利益	9	7

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。